

平成 27 年度
盛岡市教育委員会
点検評価報告書

(平成 26 年度実施事務事業)

平成 27 年 9 月

盛岡市教育委員会

目 次

第 1 章 教育委員会の点検評価について

1	はじめに	1
2	点検評価の対象	1
3	点検評価の方法	1
4	点検評価結果の構成	2
5	盛岡市教育ビジョンの構成	2

第 2 章 教育委員会の活動状況について

1	教育委員会の会議の開催状況	3
2	教育委員会の会議以外の活動状況	6

第 3 章 意見等に関する取組状況について

	平成 26 年度学識経験者の意見等に関する取組状況	7
--	---------------------------	---

第 4 章 点検評価の結果について

1	将来を担う次世代の育成	
	(1) 幼稚園・小中学校教育の充実	9
	(2) 高等学校教育の充実	14
	(3) 教職員研修の充実	17
	(4) 学校施設の充実	19
2	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	
	(1) 生涯学習推進体制の充実	21
	(2) 社会教育の充実	22
	(3) 社会教育施設の整備と活用	25
3	歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	
	(1) 歴史的文化遺産の保護と活用	27
	(2) 博物館施設の整備と活用	28

第 5 章 学識経験者の意見等

1	点検評価会議の開催状況	31
---	-------------	----

2 学識経験者からの意見

- (1) 将来を担う次世代の育成31
- (2) いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築31
- (3) 歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用31

第1章 教育委員会の点検評価について

1 はじめに

盛岡市教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、自らが実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検評価」という。）を実施するものである。

2 点検評価の対象

点検評価の対象は、盛岡市基本構想の教育分野を具体化するものとして位置付けられる「盛岡市教育ビジョン」に基づいて、平成26年度に教育委員会が実施した事務事業とする。

3 点検評価の方法

- (1) 点検評価に当たっては、盛岡市総合計画の実施計画を構成する「基本事業」の成果を分析し、課題を明らかにするとともに、今後の取組方向を示すこととする。
- (2) 点検評価の客観性を確保するため、学識経験者から意見を得る。

学識経験者

(敬称略)

氏名	所属・役職	備考
新妻 二男	岩手大学教育学部長	学校教育関係
大橋 清司	岩手県社会教育連絡協議会長	社会教育関係
熊谷 常正	盛岡大学文学部教授	文化財関係

4 点検評価結果の構成

- (1) 盛岡市総合計画の実施計画を構成する基本事業について点検評価を実施した。
- (2) 基本事業を構成する主な事務事業を示した。
- (3) 成果指標の達成状況を「A～Cランク」として評価し、課題を明らかにした。
ランクA：目標値を上回った。 (目標値の100%以上)
ランクB：おおむね目標値のとおりだった。 (目標値の80%以上100%未満)
ランクC：目標値を下回った。 (目標値の80%未満)
- (4) 全体的な取組内容と成果の分析を行い、今後の課題と取組方向を示した。

5 盛岡市教育ビジョンの構成

○めざす市民像

多くの先人を育んできた美しいふるさと盛岡を愛し、豊かな心とすこやかな体を持ち、自ら学び、共に生きる未来を創る人

○5つの施策の柱及びそれを構成する項目

【将来を担う次世代の育成】

- ・小中学校教育の充実
- ・幼稚園教育の充実
- ・高等学校教育の充実
- ・教職員研修の充実
- ・学校施設の充実

【いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築】

- ・生涯学習推進体制の充実
- ・社会教育の充実

【生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現】

- ・スポーツ・レクリエーション活動の充実

【豊かな心を育む芸術文化活動の支援】

- ・文化施設の整備と活用

【歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用】

- ・歴史的文化遺産の保護と活用

第2章 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、毎月1回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催している。平成26年度の開催状況は、次のとおりである。

(1) 開催状況

ア 教育委員会定例会 12回

イ 教育委員会臨時会 6回

(2) 審議等の概要

ア 審議件数 30件

審議内容	件数
基本的な方針を決定すること。	4
規則及び訓令を制定し、又は改廃すること。	5
職員の任免その他の人事を行うこと。	1
県費負担教職員の任免その他の進退についての内申を行うこと。	4
附属機関の委員を任免すること。	5
教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価を行うこと。	1
教科書の採択を行うこと。	1
市議会の議決を経るべき事案に係る市長への意見の申出	8
盛岡市文化財保護条例に規定する文化財の指定及び解除を行うこと。	0
上記のほか重要かつ異例に属すること。	1

イ 主な報告件数 26件

(3) 議案等の状況

【4月定例会（4月22日）】

議案第1号 盛岡市障害児就学指導委員会委員の委嘱について

報告事項 ・平成26年度盛岡市障害児就学指導委員会専門委員の委嘱等について
・市教育委員会指定校並びに学校公開校について

【5月第1回臨時会（5月15日）】

議案第2号 盛岡市立小学校長の人事異動の内申について

報告事項 ・盛岡市立学校職員の道路交通法違反について
・盛岡市立小学校長の死亡事故について
・盛岡市立小学校における感染性胃腸炎の流行について

【5月定例会（5月26日）】

議案第3号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

- 議案第4号 盛岡市子ども科学館協議会委員の任免について
議案第5号 盛岡市図書館協議会委員の任免について
議案第6号 盛岡市先人記念館協議会委員の任免について
議案第7号 市議会の議決を経るべき事案に係る市長への意見の申出について
報告事項 ・盛岡市学力向上プロジェクトについて
・平成26年度盛岡市学校教育指導委員の委嘱について

【6月定例会（6月24日）】

- 議案第8号 臨時専決処理につき承認を求めることについて
報告事項 ・平成26年6月市議会定例会の概要について
・平成25年度に実施した盛岡市立小中学校第2次耐震診断等の結果について
・平成26年度第1回盛岡市社会教育員会議の概要について

【7月第1回臨時会（7月7日）】

- 議案第9号 職員の懲戒処分について
議案第10号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について

【7月定例会（7月28日）】

- 議案第11号 平成27年度使用教科用図書採択について
報告事項 ・専決処分の報告について
・盛岡市立区界高原少年自然の家運営委員の委嘱について

【8月定例会（8月28日）】

- 議案第12号 盛岡市子ども科学館協議会委員の委嘱について
議案第13号 市議会の議決を経るべき事案に係る市長への意見の申出について
報告事項 ・平成26年度アールム大学生短期留学受入れについて（SICEプログラム）

【9月定例会（9月29日）】

- 議案第14号 臨時専決処理につき承認を求めることについて
議案第15号 平成26年度盛岡市教育委員会点検評価報告書について
議案第16号 平成27年度における盛岡市立高等学校入学者選抜の基本方針について
報告事項 ・平成26年9月市議会定例会の概要について
・専決処分の報告について
・平成26年度盛岡市教育振興運動地区別集会の開催について

【10月第1回臨時会（10月1日）】

- 議事 盛岡市教育委員会委員長選挙について
議事 盛岡市教育委員会委員長職務代理者の指定について
議事 教育委員会の会議における委員の議席の決定について

【10月定例会（10月28日）】

議案第17号 教育機関の廃止について

【11月定例会（11月26日）】

議案第18号 市議会の議決を経るべき事案に係る市長への意見の申出について

議案第19号 平成27年度における盛岡市立学校教職員に係る定期人事異動方針について

報告事項 ・平成26年度第2回盛岡市社会教育委員会議の概要について

【12月定例会（12月24日）】

議案第20号 平成28年度における盛岡市立高等学校入学者選抜の基本方針について

報告事項 ・平成26年12月市議会定例会の概要について

・専決処分の報告について

・盛岡市立川目小学校閉校に関する要望書の提出について

・平成26年度盛岡市教育振興運動地区別集会について

【1月定例会（1月28日）】

議案なし

報告事項 ・平成26年度盛岡市教育振興運動実践発表大会について

【2月定例会（2月23日）】

議案第21号 市議会の議決を経るべき事案に係る市長への意見の申出について

報告事項 ・盛岡市立区界高原少年自然の家運営委員の任免について

【2月第1回臨時会（2月26日）】

議案第22号 盛岡市立小・中学校長の人事異動の内申について

【3月第1回臨時会（3月17日）】

議案第23号 盛岡市教育委員会の事務局及び教育機関の課長級以上の職員の人事異動について

【3月定例会（3月24日）】

議案第24号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

議案第25号 盛岡市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則について

議案第26号 盛岡市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について

議案第27号 教育長の権限に属する事務の委任等に関する規程の一部を改正する訓令について

議案第28号 盛岡市立学校教職員服務規程の一部を改正する訓令について

議案第29号 盛岡市ふるさと学習センター管理運営規則の廃止について

報告事項 ・専決処分の報告について

・平成27年3月市議会定例会の概要について

・第67回（平成26年度）優良公民館表彰の受賞について

【3月第2回臨時会（3月25日）】

議案第30号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について

2 教育委員会の会議以外の活動状況

(1) 教育振興基本計画策定懇話会

平成27年度から10年間の計画対象期間となる教育振興基本計画策定のための懇話会を2回開催した。

(2) 予算に関する市長等との懇談会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、教育委員会に係る平成27年度予算について、市長、副市長及び関係部長に対し意見を申し述べた。

(3) 学校訪問及び学校公開研究会の視察

学校現場の実態把握を目的として、市内の小中学校（東松園小学校、向中野小学校、松園中学校及び仙北中学校）を訪問し、教職員と意見交換を行った。

また、市の指定する学校公開研究会（上田小学校、桜城小学校、大慈寺小学校、中野小学校、川目小学校、黒石野中学校及び河南中学校）に参加し、公開授業や全体研究会を視察した。

(4) その他

- ・教育振興運動関係行事、市立学校の入学式・卒業式、学校周年行事、成人のつどい等に参加した。
- ・教育機関の実態把握を目的として、市内教育機関（先人記念館、都南学校給食センター）の視察を実施した。

第3章 意見等に関する取組状況について

平成26年度学識経験者の意見等に関する取組状況

	意見等	検討結果及び取組状況
将来を担う次世代の育成	① 運動能力の向上について、学力向上のために宿題をして遊ぶ時間が減少し、体力・運動能力が低下していくのを防ぐために、具体的には業間や朝遊びしかないと思うが、例えば、10分間業間を長くしたら、運動量が増えると思う。そういう具体的な取組を行う必要がある。	【学校教育課】 体力向上の取組としては、体育授業の中で運動量の確保に努める他、業間時間に、走力を高めるSAQトレーニングに取り組んだり、通常よりも昼休み時間を長くしたりする学校があるので、それらの実践を紹介し、取組を広げていきたい。
	② 学力向上など、全体の趣旨として、単年度ごとの評価となっている。5年、10年の長い期間で評価しなければいけないものもあると思う。長期的な目標があり、それを単年度に置き換えるとこのようになる、という記載があると良い。	【学校教育課】 学力向上推進事業では、学力向上に繋がる授業改善を柱とし、毎年、重点を決めて取組を進めているので、課題設定や考える場の設定、振り返り等、単年度の重点を記載する。
	③ 学力向上について、各団体等とどのような連携を図るのか、具体的に記載があると良い。	【学校教育課】 学力向上推進事業では、岩手大学の3人の先生に顧問を委嘱し、事業に対し助言をいただいているので、その旨を記載する。 家庭学習についても、各家庭の協力を得ながら、学区の小中学校で連携して進めているので、その旨を記載する。
	④ 国公立大学合格者数が指標になっているが、学生の定員削減や文科系学部の縮小といった大学改革を巡る状況を考えると、従来どおりの指標設定でよいのか課題になる。	【学務教職員課（市立高校）】 国公立大学合格者数の指標については、少子化による生徒数の減少等を勘案し、卒業者数における国公立大学合格者数の比率に次期計画から変更する。
	⑤ 「県内唯一の市立高等学校として特色ある校風の創出に努めた」について、私立の高校や大学が参加している「さんさ踊り」に、市立高校も参加できないものか。盛岡の唯一の市立高校として盛り上げるために、何かできるのではないか。	【学務教職員課（市立高校）】 学校行事としての参加は、校内行事や部活動のため難しいが、さんさ踊りには青年会議所の協力を得て有志が参加しており、また、舟っこ流しには地元からの協力依頼があり、JRC（※）部員が中心となり参加している。

※ JRC：青少年赤十字活動（Junior Red Cross）

	意見等	検討結果及び取組状況
いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	⑥ 生涯学習指導者登録者数について、24年度に大幅に実績値が減少しているが、条件に合わせて、25年度の目標値を変更すべきである。	【生涯学習課】 生涯学習の実態を反映するため、指導実績のある者を登録するよう見直したものであるが、登録者の増加を目標として継続した。 今後は、市民の生涯学習活動の指標に「学びの循環推進事業」の利用実績を活用するなど見直しを図る。
	⑦ ホームページに講座情報を掲載しながら、学習相談件数にホームページへのアクセス数を反映していないのは、実態とかけ離れた数字になっているので、反映させるべきである。	【生涯学習課】 学習相談と判断できるホームページへのアクセスを、どのように集計することが有効であるか、ホームページの構成や記載内容などを分析し、検討する。
	意見等	検討結果及び取組状況
歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	⑧ 文化財指定調査を進めていくのであれば、何年度に何を指定していくという、具体的な計画を作成すべきである。	【歴史文化課】 計画を作成し、指定に向けた調査を進めている。
	⑨ 博物館施設の入館者数について、この数値を維持すべく、次年度以降も高い数値目標を掲げる方向で進めてほしい。志波城古代公園もガイダンス施設ができれば、数値に含めてほしい。	【歴史文化課】 入館者数の増加については、各施設とも、その取組に努めている。志波城古代公園については、ガイダンス施設及び堅穴建物の復元整備を行って、来園者が増加傾向にあり、27年度以降の点検評価に含めることとしている。
その他	⑩ 市立図書館の改築に際して、高松の池のほりにあるので、「水」を使った特色ある図書館づくりにしてはどうか。	【生涯学習課】 図書館の改築に当たっては、場所や規模、機能の見直しも含めた様々な可能性を検討している。「公共施設保有の最適化と長寿命化のための基本方針」を基に、特色ある施設の基本構想を検討する。

第4章 点検評価の結果について

1 将来を担う次世代の育成

(1) 幼稚園・小中学校教育の充実

■ 主な事務事業

【総務課】

安全衛生事務 岩手県市町村教育委員会協議会事務

【学務教職員課】

学齢簿管理事務事業 スクールバス運行事業 学校給食運營業 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 特別支援教育就学奨励事業 少人数指導推進事業 へき地小規模校就学援助事業 市立中学校（14校）完全給食実施事業

【学校教育課】

コンピュータ教育設備整備事業 小中学校幼稚園教育振興事務 学校安全対策事業 学校訪問指導事業 研究指定校事業 教育振興運動事業 外国人英語指導講師招へい事業 学校支援事業 学校プール管理事務 学校保健事業 小中学校幼稚園管理配分事務 先人教育推進事業 復興教育支援事業

【都南学校給食センター】

小・中学校給食供給事業（都南地区 13校）

【玉山学校給食センター】

小・中学校給食供給事業（玉山区 11校）

【教育研究所】

適応指導教室事業

■ 数値による分析・評価

○目標 児童生徒の「生きる力」を支える「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育むことに努め、児童生徒の知・徳・体を全国水準以上に高める。

【具体的取組】「学力向上推進事業」「不登校対策事業」「体力運動能力向上事業」による全市的な取組

○対象指標 市立幼稚園児数 125人，市立小学校児童数 14,904人，市立中学校生徒数 7,648人（平成26年5月1日学校基本調査）

○成果指標 ①小中学校学力検査の全国水準との比較

②問題行動（不登校）の出現率

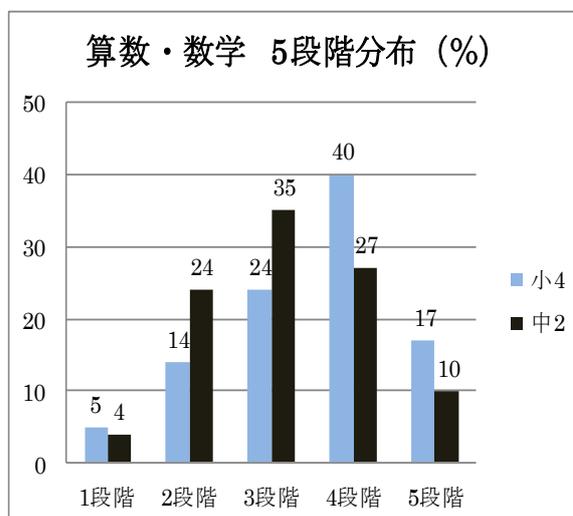
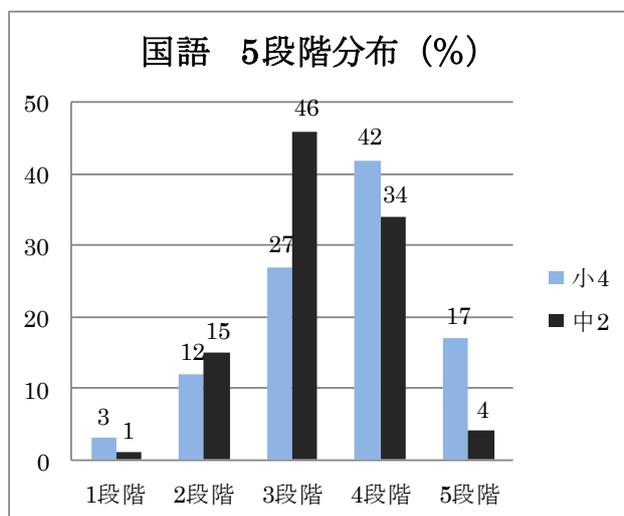
③体力運動能力の全国水準との比較（全国水準を上回っている種目数）

④体力運動能力調査の全国水準との比較

① 小中学校学力検査の全国水準との比較（全国水準 100）

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
国語 (小4)	目標値	110.8	111.1	111.4	111.7	112.0
	実績値	109.4	109.2	111.8	110.6	111.0
算数 (小4)	目標値	109.2	109.9	110.6	111.3	112.0
	実績値	108.0	110.4	107.8	108.4	109.6
国語 (中2)	目標値	110.4	110.8	111.2	111.6	112.0
	実績値	108.0	107.6	106.2	103.8	104.4
数学 (中2)	目標値	104.5	105.3	106.2	107.1	108.0
	実績値	101.8	102.8	102.2	102.2	100.8

(参考) 小中学校学力検査の5段階分布 (平成 26 年度)



② 問題行動 (不登校) の出現率 (%) (24 年度全国水準 小学校 0.33 中学校 2.65)

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
小学校	目標値	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
	実績値	0.17	0.10	0.15	0.19	0.15
中学校	目標値	2.65	2.64	2.64	2.64	2.64
	実績値	2.54	2.24	1.93	1.99	2.41

③ 体力運動能力の全国平均との比較（全国水準を上回っている種目数）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
小学校	目標値	50	50	50	50	50
	実績値	49	39	39	39	61
中学校	目標値	41	41	43	45	48
	実績値	41	40	26	33	22

*小・中学校ともに、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、シャトルラン、50m走、立ち幅跳び、ボール投げの8種目の検査であり、小学校は8種目×6学年×2(男女)=96種目、中学校は8種目×3学年×2(男女)=48種目での比較である。

④ 体力運動能力検査の全国水準との比較（全国水準100）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
男子(小5)	目標値	101.0	101.1	101.4	101.7	102.0
	実績値	100.4	データなし	99.8	97.8	98.8
女子(小5)	目標値	102.0	102.1	102.4	102.7	103.0
	実績値	102.8	データなし	100.8	100.5	102.1
男子(中2)	目標値	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
	実績値	111.2	データなし	107.4	100.4	101.2
女子(中2)	目標値	103.0	103.1	103.4	104.0	104.0
	実績値	102.8	データなし	104.2	100.2	101.0

*平成22年度は抽出校調査となり、盛岡市内の調査対象校数は小学校9校、中学校6校

*平成23年度は、東日本大震災の影響により、全国調査は実施されていない。

*平成24年度は、抽出校調査で、盛岡市内の調査対象校数は小学校10校、中学校10校

*平成25、26年度は、悉皆調査で、盛岡市内の全小・中学校が対象

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 小中学校 学力検査 の全国水 準との比 較	B	<p>学力向上プロジェクトによる授業改善の全市的な取組の成果により、小学校4年の算数で1.2ポイント、国語で0.4ポイント、中学校2年の国語で0.6ポイントの上昇となり、国語においては、昨年度までの低下傾向に歯止めがかかった。</p> <p>しかし、中学校2年の数学で、考え方を問う設問が増えたことにより、1.4ポイント減少となった。</p>	<p>学校間による数値の差が認められることから、全市的に目指す授業像を共有し授業改善に取り組むこと、成果の不十分な学校に指導主事が継続的に指導に入ることが必要である。</p> <p>また、決められた時間内に、自分の考えをまとめ、書き表す力が求められていることから、授業内に、児童生徒が考え表現する場を位置付け、教師が意図的、継続的に指導する必要がある。</p>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標②】 問題行動 (不登校) の出現率	A	校内体制の整備や不登校等対策相談員の活用により、初期段階や別室登校生徒へ適切な対応が図られ、小・中学校ともに目標値を下回っている。中学校においては、出現率に多少の増加がみられたものの、小学校においては、低い出現率を維持している。	26年度は、中学校2年生の不登校生徒数に増加が見られたので、27年度は中学校3年生の不登校生徒の増加が懸念されることから、進路指導を含め、きめ細かな配慮が必要である。 また、中学校での新規不登校生徒を減らすため、学校の初期対応のあり方について、さらに学校を指導していく必要がある。
【指標③】 運動能力 の全国水 準との比 較(全国水 準を上回 っている 種目数)	B	小学校は、25年度と比較すると男子で7種目、女子で15種目が増加し、大きく改善した。 中学校は、25年度と比較すると全国との差は僅かであるが、男子で8種目、女子で3種目減少した。 小学校では、全市的な体力向上の取組が成果をあげているが、中学校では、特定の種目で課題が見られた。	ここ数年、小学校の体力向上を図ることが課題となっていたことから、運動量を確保した授業や業間や昼休み等の時間を使った計画的・継続的な体力向上の取組を進め、次第に成果が見られてきた。27年度は、中学校においても、運動量を確保した体育授業の実践や部活動の活性化により、走力や投力、敏捷性の向上に努める必要がある。
【指標④】 体力運動 能力検査 の全国水 準との比 較(全国水 準100)	B	25年度との比較でみると、小学5年生、中学2年生ともに数値が増加しており、小・中学校ともにほぼ全国水準と言える数値である。	小・中学校ともに、ほぼ全国水準であるが、運動量を確保した体育授業のあり方や、中学校の部活動の活性化により、更に体力向上の取組を充実させる。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

学力向上については、平成21年度から全市をあげて「盛岡市学力向上プロジェクト」の取組みとして、①学習規律の徹底②授業改善③家庭学習時間の質と量の向上④読書生活の充実⑤小中連携の充実に取組んでおり、その成果が着実に現われてきている。

26年度は中学2年生の国語で改善が見られたが、数学が低下し、全国水準と近い値となった。

豊かな心の育成については、各学校における道徳教育・先人教育の推進、「もりおか心のかけはしプロジェクト」による沿岸被災地との交流、学校・家庭・地域が連携して「読書活動」「体験活動」「生活習慣の確立」の充実に図る教育振興運動の推進、問題行動の早期発見・早期対応を図ったことにより、中学校の不登校生徒に多少の増加は見られたものの、不登校児童生徒の出現率は依然低い状況であり、いじめ等の問題にも適切に対応することができた。

体力運動能力の向上については、各学校での取組により、小中ともに数値が増加しており、全国水準との比較で小学5年男子がやや下回ったものの、ほぼ全国水準と同じ結果であった。

■ 今後の課題と取組方向

学力向上については、落ち込みが見られた中学校の数学を向上させること、中学校の国語及び英語の学力をさらに向上させることが課題である。岩手大学との連携により実施している「学力向上推進事業」を軸に、今年度は、「児童生徒の思考を促す発問や場の設定」、「学習を振り返る活動」を授業改善の柱とし、全市を挙げて継続して取り組む。また、決められた時間内に題意を的確に読み取る力や自分の考えをまとめ適切に表現する力が育成されるよう、小中の教員が協力して指導を継続していく。

家庭学習の充実については、現在も、家庭の協力を得ながら、小中学校が連携して取り組んでいるが、更なる充実に向けて、「家庭学習・読書時間強化作戦」を中学校区単位で実施する。

豊かな心の育成については、道徳授業の充実や復興教育の取組により、児童生徒の心を育てるとともに、学校での計画的、系統的な指導により、引き続きいじめなどの問題行動の未然防止に取り組む。また、学校全体での情報の共有化や教育相談体制の更なる充実に図り、問題行動の早期発見や不登校児童生徒の減少を図る。

体力運動能力については、運動量を確保した体育の授業のあり方についての委託研究を継続し、その成果を共有することで、教員の指導力向上及び児童生徒の体力運動能力の向上を図る。

また、スポーツ推進課が推進する「盛岡市次世代体力・運動能力向上プロジェクト」と連携し、29年度までに盛岡市立全小学校においてSAQトレーニングに取り組むこととしている（27年度は、44校中32校で実施）。

中学校においては、運動量を確保した体育授業の実践や部活動の活性化により、走力や投力、敏捷性の向上を図る。

市立幼稚園における幼児教育については、幼稚園教諭に対しての研修を実施し、指導力の向上を図っていくとともに、少子化により園児数が減少傾向にあるため、今後の幼児教育の在り方を検討していく必要がある。

※ SAQトレーニングとは、走る速さ、曲がる・止まる、すばやく反応するといった運動の基本を養うトレーニングであり、小学校では特に、「走力」を高める運動メニューを取り入れている。(S=スピード, A=アジリティ, Q=クイックネス)

(2) 高等学校教育の充実

■ 主な事務事業

【市立高等学校】

教育振興事業 学力向上・部活動強化推進事業

■ 数値による分析・評価

○目標 生徒の学力の向上及び心身の健全育成を図る。

【具体的取組】授業の充実, 部活動の振興などによる学力の向上及び心身の健全育成
生徒指導に立脚した規律ある生活習慣の確立
一人一人を生かした進路指導の充実

○対象指標 市立高等学校生徒数 884人 (平成26年5月1日学校基本調査)

○成果指標 ①進学・就職進路の達成率

②国公立大学合格者数

③文部科学省新体力テストの全国水準との比較 (得点平均値の差)

④不登校発生率

① 進学・就職進路の達成率 (%)

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
達成率	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	実績値	96.6	96.9	99.0	98.3	98.7

(参考) 進学・就職進路の達成率内訳 (%)

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
達成率	進学率	95.5	95.9	97.9	97.9	98.4
	就職率	100	100	100	100	100

② 国公立大学合格者数 (人)

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
合格者数	目標値	30	50	50	50	50
	実績値	34	30	33	45	44

(参考) 私立大学合格者数 (人)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
合格者数	実績値	57	50	54	49	70

③ 文部科学省新体力テストの全国水準との比較 (得点平均値の差)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
男子生徒	目標値	+3.70	+5.20	+5.20	+5.20	+5.20
	実績値	+4.50	+3.42	+6.11	+4.82	+4.37
女子生徒	目標値	+3.10	+4.10	+4.10	+4.10	+4.10
	実績値	+3.02	+2.64	+4.01	+5.11	+4.65

*平成26年度男子平均 全国 54.71 本校 59.08 差+4.37

*平成26年度女子平均 全国 50.95 本校 55.60 差+4.65

④ 不登校発生率 (%)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
発生率	目標値	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	実績値	1.46	1.12	0.45	0.88	0.57

※年間30日以上欠席者が対象→平成26年度5名(うち2名は退学) (前年比-3名)

※全国公立高等学校不登校発生率 平成25年度1.88%

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 進学・就職 進路の達成率	A	生徒一人一人の進路目標の実現に向けて、3年間を見通した進路指導計画に基づく指導や生活指導と一体化した進路指導等に取り組んできた成果が表れた。	1 教員研修を工夫し、授業をより充実して学力向上に努めるとともに、キャリア教育の推進を図るなど、生徒の自己実現のため、更に進路指導の充実を図る必要がある。 2 就職支援相談員を継続して配置し、就職相談等の支援の充実を更に図る必要がある。
【指標②】 国公立大学合格者数	B	受験に向けた指導や進路指導を効果的に行うことにより、学力の向上を図る授業が充実し、生徒個々の学力が確実に向上してきている。	学力の向上を図る授業の充実はもとより、生徒個々への指導の充実、保護者への指導等きめ細かな進路指導を進める必要がある。 また、進路指導に係る教員研修の充実や県立高等学校との人事交流を図る必要がある。

【指標③】 文部科学 省新体力 テストの 全国水準 との比較 (得点平 均値の差)	B	男子生徒については目標値に達し なかったが、女子生徒は目標値を上 回った。男女とも全国の水準に比較 して高い結果となっており、体育の 授業をはじめとして日常的な体力づ くりに取り組んでいることが成果に つながっている。	計画的な体力向上の取組を継続的 に行う必要がある。 さらに、施設面の充実も図る必要 がある。
【指標④】 不登校発 生率	A	全教職員が、スクールカウンセラ ーと連携し、校内指導に継続して取 り組んでおり、全国の公立高等学校 と比較しても、低い発生率となっ ている。	スクールカウンセラーと協力して 対策を講ずるほか、将来の自らのあ り方生き方に気付かせるためキャリ ア教育を充実させる必要がある。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

市立高等学校では、平成16年度から21年度まで第一次市立高等学校教育改革を実施した結果、国公立大学への進学率向上と就職内定率100%達成などめざましい成果を上げた。引き続き、文武両道の教育方針を推進しながら、教育環境の変化に対応するため、平成25年度から32年度までの第二次市立高等学校教育改革基本方針に沿って、県内唯一の市立高等学校として特色ある校風の創出に努めた。

平成26年度末における成果指標は、進学・就職進路の達成率は98.7%、国公立大学合格者数は44名となっており、進学及び就職については、入学目的の明確な生徒に対する意図的かつ計画的な指導の積み重ねとPTA及び地域の支援により、実績値が向上した。また、新体力テストの全国水準との比較では、運動部活動の活性化を図るとともに、体育の授業や校内行事を通じた計画的かつ継続的な体力づくりの取組により、男子生徒は4.37ポイント、女子生徒は4.65ポイント全国平均を上回った。不登校の発生率は0.57%で目標値を達成した。

■ 今後の課題と取組方向

市立高等学校については、国公立大学合格者数は前年より1人減少し44人となったものの、就職率は11年連続し100%となっており、進学・就職進路の達成率は、目標を達成していることからこの状況を維持していくとともに、今後も引き続き生徒の第一希望の進路達成に向けて取り組んでいく必要がある。また、平成26年度に第二次市立高等学校教育改革年度別計画を策定し、創立100周年を迎える平成32年度までの個別計画により、今後さらにソフト・ハードの両面から市立高等学校の存在価値を高め、より魅力ある学校となるよう改革を進めていく必要がある。

(3) 教職員研修の充実

■ 主な事務事業

【総務課】
職員研修事務
【教育研究所】
教育研修事業

■ 数値による分析・評価

○目標 教職員の資質及び指導力の向上を図る。

【具体的取組】 教員のニーズに応じた研修事業の実施

○対象指標 市立幼稚園教職員数15人，市立小学校教職員数886人，市立中学校教職員数538人

- 成果指標 ①学校公開研究会の参加者数
 ②教育研究所公開講座参加者数
 ③公開講座参加者の満足度

① 学校公開研究会の参加者数（人）

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
参加者数	目標値	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
	実績値	2,571	1,883	2,593	2,752	1,454

② 教育研究所公開講座参加者数（人）

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
参加者数	目標値	696	697	700	700	700
	実績値	671	799	579	602	673

③ 公開講座参加者の満足度（％）

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
参加者数	目標値	94.00	95.00	97.00	98.00	100
	実績値	92.00	92.00	94.00	99.70	99.40

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 学校公開 研究会参 加者数	B	平成 25 年度は、公開校が 8 校であり、8 校中の 2 校が小学校の教育実習校であったために、参加者が多数であったものである。平成 26 年度は、公開校が 5 校と、公開校が減少したために、参加者が減少したものである。	27 年度は、市教育委員会指定の 5 校の公開に加え、各種研究団体の公開が 4 校予定されている。特に市教育委員会指定公開への参加を呼びかけていく。
【指標②】 教育研究 公開講座 参加者数	B	「情報モラル」「小学校国語科指導法」「小学校算数指導法」など、学校・教職員のニーズを踏まえた 33 講座を開設したことにより、平成 25 年度の実績値を大きく上回ることができた。	盛岡市の教育課題、研修者のニーズや課題意識等を踏まえ、講座の内容を工夫・改善し、教員の研修意欲を更に高めていく。
【指標③】 公開講座 参加者の 満足度	B	今日的な教育課題や参加者のニーズを踏まえながら、新しい講座を開設した。目標値の 100%には届かなかったが、非常に高い満足度の講座となっている。	今後も、研修者のニーズや課題意識を把握し、それに対応した講座の設定や講師の人選を行っていく。

■ **全体的な取組内容と成果の分析**

教職員の指導力の向上については、教育課題について具体的かつ実践的な解決を図るため、教育研究所で「公開講座」を長期休業中（夏・冬）に開設した。平成26年度は3日間で33講座を開設し、参加者は延べ 673名であった。このほかに、初任者研修、経験2年経過研修会、先人教育研修会、養護教諭研修会及び教育研究所研究発表大会を実施している。

これらの研修は、参加者の満足度も高く、教員としての使命感の高揚や指導力の向上につながっている。

■ **今後の課題と取組方向**

「公開講座」で開設する講座については、「情報モラル」や「体力向上」といった今日的な教育課題に加え、教職員のニーズに応じた講座の内容や方法の改善を行うため、研修後のアンケート「研修について感想や要望等」欄（自由記載）から、研修の状況について具体的に把握し、工夫・改善を加えながら事業を展開していく必要がある。

また、指導力の向上のため、教育研究所主催の公開講座や発表大会へは、必ずどちらかに参加するよう呼びかけていく。

(4) 学校施設の充実

■ 主な事務事業

【総務課】

耐震補強設計事業 城東中学校校舎改築事業 城西中学校校舎改築事業 向中野小学校施設整備事業 土淵小・中学校一貫教育導入施設整備事業 校舎等維持補修事業 学校施設等整備事業 耐震補強事業 プール改修事業 津志田小学校施設整備事業 巻堀中学校施設整備事業

■ 数値による分析・評価

○目標 学校施設の早期耐震化を図る。

【具体的取組】小中学校校舎・屋内運動場の耐震診断の実施

耐震診断結果に基づく耐震補強工事又は改築工事の実施

○対象指標 市立小学校の棟数 199 棟，市立中学校の棟数 149 棟

○成果指標 ①耐震化率

② I s 値 0.3 未満の建物（棟数）

① 耐震化率（％）

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
小中学校	目標値	70.00	71.13	74.14	81.66	75.00
	実績値	70.00	73.28	75.86	79.24	85.26

② I s 値 0.3 未満の建物（棟数）

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
小中学校	目標値	7	8	6	3	0
	実績値	9	9	8	5	4

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 耐震化率	A	平成 20 年の地震防災対策特別措置法の改正により、財政上の地方負担が軽減されたことを受け、積極的に事業を実施した結果、耐震化率が向上している。	効率的かつ円滑な工事の実施に努め、工法変更による城西中学校の屋内運動場を除き、平成 27 年度末までの耐震化の完了を目指すものとする。
【指標②】 Is 値 0.3 未満の建物（棟数）	C	平成 26 年度に 20 棟の建物の耐震化が完了したが、第 2 次耐震診断により判明した Is 値 0.3 未満の建物（4 棟）については、平成 27 年度に耐震補強工事を予定しているため。	

■ **全体的な取組内容と成果の分析**

学校施設については、土淵小・中学校、向中野小学校、津志田小学校及び巻堀中学校の施設整備を行ったほか、城西中学校の仮設校舎の解体工事及び城東中学校のテニスコート整備工事を行った。また、繰越分を含め、14校24棟の耐震補強設計と7校20棟の耐震補強工事により耐震化を図った。維持管理については、学校施設の長寿命化を図るため、校舎等の修繕を実施し、適切な維持保全に努めた。

■ **今後の課題と取組方向**

学校施設については、計画的な維持補修に努めるとともに、「盛岡市立小中学校耐震化計画（非木造）」に基づき、工法変更による城西中学校の屋内運動場を除き、木造施設を含め、平成27年度末までに耐震化の完了を目指すものとする。

2 いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築

(1) 生涯学習推進体制の充実

■ 主な事務事業

【生涯学習課】
生涯学習推進事業
【中央公民館】
公民館活動事業

■ 数値による分析・評価

○目 標 生涯にわたって学習に主体的に取り組める環境を整えるために、学習指導者を発掘・育成し、その登録者数を増やして充実を図る。また、多様な相談内容に対応ができるように、職員の資質向上を目指すなど、相談体制の充実に努める。

【具体的取組】様々なメディアを活用して、指導者情報や講座の開設情報の効果的な提供を図る。また、定例的な質問についてQ&Aを作成するなど相談体制の充実を図る。

○対象指標 推計人口（*）

* 推計人口とは、5年ごとに実施される国勢調査の常住人口（住民登録の有無にかかわらず、3か月以上住んでいる人及び住む予定の人）を基準として、各月の出生、死亡、転入、転出、外国人登録及び帰化の届出数を加減して、常住とみなしている人口である。

○成果指標 ①生涯学習指導者登録数
②学習相談件数

① 生涯学習指導者登録数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
登録数	目標値	700	700	700	700	700
	実績値	624	663	353	357	386

② 学習相談件数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
相談数	目標値	460	750	750	750	750
	実績値	709	568	427	577	489

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 生涯学習 指導者登録数	C	指導者登録方法の見直し後は、増加しているが、大幅な増加に至っていない。	市民ニーズに対応した指導者の発掘や、新たな学習指導者の養成に努めていく必要がある。
【指標②】 学習相談 件数	C	前年度に引き続き、市の事業に関するものと「学びの循環推進事業」に関するものの増加が見られるが、全体としては減少傾向にある。	市民の学習情報の主たる取得方法として、情報端末の利用によるインターネットを活用したものが増加してきていると考えられることから、そうした状況の把握と分析を進める必要がある。

■ **全体的な取組内容と成果の分析**

特技や専門的な知識を有する指導者を登録し、市民の学習会に派遣する「学びの循環推進事業」の充実に努めるとともに、実績のある指導者の登録を行った。また、市民の生涯学習活動の推進のため、市のホームページに「講座募集情報」を掲載したほか、民間情報誌等を活用して市民への学習情報の提供に努めたが、相談件数は前年度より減少した。学習情報の取得方法が変化してきていることが考えられる。

■ **今後の課題と取組方向**

市民が主体的に学習に取り組める環境づくりとして、「学びの循環推進事業」の整備に努めてきたが、今後は事業の活用状況を把握して指標とし、利用促進のため普及に努めていく必要がある。

また、近年、市民が学習情報を得るための手段として、各種情報端末によるインターネットの利用が増加傾向にあると考えられることから、こうした方法による学習情報取得の動向を調査・分析して、市民ニーズに対応していく必要がある。

(2) **社会教育の充実**

■ **主な事務事業**

【生涯学習課】

社会教育促進事業 学校・家庭・地域連携協力推進事業 青年教育促進事業

【中央公民館】

中央公民館活動事業 中央公民館太田分館活動事業 中央公民館図書室活動事業

【上田公民館】

上田公民館活動事業	上田公民館図書室活動事業
【西部公民館】	
西部公民館活動事業	西部公民館パソコン教室運営事業 西部公民館図書室活動事業
【渋民公民館】	
渋民公民館活動事業	
【地区公民館】	
松園地区公民館活動事業	見前地区公民館活動事業 飯岡地区公民館活動事業 飯岡地区公民館図書室活動事業 乙部地区公民館活動事業 乙部地区公民館図書室活動事業 好摩地区公民館活動事業 玉山地区公民館活動事業 蕨川地区公民館活動事業
【市立図書館】	
市立図書館資料整備事業 活動センター図書室運営整備事業 図書館コンピュータ運用事業	
【都南図書館】	
都南図書館活動事業	
【渋民図書館】	
渋民図書館資料整備事業 渋民図書館活動事業	
【区界高原少年自然の家】	
少年自然の家活動事業	

■ 数値による分析・評価

○目 標 市民の社会教育への関心を高め、効果的な社会教育事業を展開するために、市民ニーズを的確に把握し、必要な講座の開催を維持する。

【具体的取組】 効率的な事業展開を図るため、周知方法の工夫などを行い、受講者数の増加に努める。

○対象指標 推計人口

○成果指標 ①市の講座数
②講座受講者数

① 市の講座数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
講座数	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	実績値	1,870	2,003	1,952	2,100	2,012

② 講座受講者数 (人)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
受講者数	目標値	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
	実績値	118,378	121,018	116,165	119,289	117,012

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 市の講座数	A	講座の実施方法や講師の見直しなどにより目標値を上回った。	職員の資質向上に努めながら、ボランティア講師の活用など様々な工夫を行い、講座内容の充実を図っていく必要がある。
【指標②】 講座受講者数	A	各公民館等で市民ニーズに即した講座を開設するよう努力した結果、受講者数が目標値を上回った。	現代社会の課題を的確に捉えた講座の充実を図っていく必要がある。また、周知方法や実施時期なども工夫していく必要がある。

■ **全体的な取組内容と成果の分析**

社会教育の充実を図るため、各公民館を中心として、家庭教育支援、少年教育等の多様な講座や、教室を開催しているほか、学校、家庭、地域を連携する学校支援地域本部事業などの実施にも積極的に取り組んだ。また、公民館では、地域を知る地元学に関する講座や、自然観察会などの環境への関心を喚起する講座などのほか、地域防災のための講座などを実施した。こうした講座が市民の関心を引き、目標値に達したと考えられるが、講座数の減少もあり、昨年度よりも受講者数は少なくなった。

■ **今後の課題と取組方向**

地域住民同士が学びあい・教えあう相互学習等を通じて、地域住民の自立に向けた意識を高め、協働による地域づくりの実践に結びつけていくため、社会教育事業の質を高めていく必要がある。そのためには、公民館事業等の参加者の満足度などを参考としながら、現在行っている社会教育事業の内容を検証し、改善を進めるとともに、事業を実施する社会教育関係職員の資質向上に努め、事業内容の一層の充実を図る必要がある。また、様々なメディアを活用して市民の学習への意識を高めていく必要がある。

(3) 社会教育施設の整備と活用

■ 主な事務事業

【生涯学習課】

姫神ふるさと学習センター管理運営事業 都南公民館・河南公民館管理運営事業
子ども科学館管理運営事業

【中央公民館】

中央公民館管理運営事業

【上田公民館】

上田公民館管理運営事業

【西部公民館】

西部公民館管理運営事業

【渋民公民館】

渋民公民館管理運営事業 玉山歴史民俗資料館管理運営事業

【地区公民館】

松園地区公民館管理運営事業 見前地区公民館管理運営事業 飯岡地区公民館管理運営事業
乙部地区公民館管理運営事業 好摩地区公民館管理運営事業 玉山地区公民館管理運営事業
藪川地区公民館管理運営事業

【市立図書館】

市立図書館管理運営事業

【都南図書館】

都南図書館管理運営事業

【渋民図書館】

渋民図書館管理運営事業

【区界高原少年自然の家】

自然の家管理運営事業

■ 数値による分析・評価

○目 標 市民が快適に利活用できる学習の場（施設）を提供することで、施設の利用者を増やす。

【具体的取組】（仮称）見前南地区公民館の建設及び市立図書館の整備について検討を進めた。

○対象指標 推計人口

○成果指標 ①社会教育施設数
②施設利用者数

① 社会教育施設数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
施設数	目標値	20	20	20	20	20
	実績値	20	20	20	20	19

② 施設利用者数（人）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
利用者数	目標値	1,200,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
	実績値	1,197,055	1,199,903	1,211,763	1,186,584	1,206,020

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 社会教育 施設数	B	施設の老朽化により大ヶ生ふるさと学習センターを閉鎖したが、他の 現有施設を維持し、適切に運営した。	現行施設の老朽化や稼動状況を踏 まえ、総合的に検討しながら、計画的 に修繕を行う必要がある。また、(仮 称)見前南地区公民館の建設や、蕨川 地区公民館の移転整備、図書館の改築 計画を進めていく必要がある。
【指標②】 施設利用 者数	B	図書管理システム更新のための休 業期間の影響で、一時的に減少した 利用者数が以前の水準に戻った。	施設の老朽化が進んでいることか ら、市民が安全で快適に使用できるよ う、施設・設備の計画的な修繕及び更 新をしながら、快適な利用環境を提供 していく必要がある。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

施設の安全かつ快適な管理運営のため、老朽化等に対する計画的な修繕と、ソフト面の充実によるサービスの向上を行ったが、施設の利用者数は一定数に留まった。

■ 今後の課題と取組方向

社会教育施設を中心に活動する団体・サークルの育成を図り、活動を促進することで利用者の増加に繋がるよう努めているが、新たな利用者が増加していないと考えられる。魅力ある社会教育施設とするため、さらにソフト面を充実して、市民サービスの向上を図る必要がある。

また、市民の自発的な学習をサポートするためには、社会教育施設の安全かつ快適な利用環境の提供が不可欠である。老朽化に対する改修等を適切に進めるため、中・長期を見据えた計画的な修繕に努めるとともに、計画中的社会教育施設の整備を速やかに進めていく必要がある。

なお、社会教育施設は、生涯学習の拠点となる施設であるほか、公民館等は地域活動の拠点でもあることから、現在の施設を維持していくが、今後、類似機能の統合などについては、公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づき、市全体の施設保有のあり方の中で検討していく。

3 歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用

(1) 歴史的文化遺産の保護と活用

■ 主な事務事業

【歴史文化課】

指定文化財保存維持活用事業 歴史・文化資源等調査普及活用事業 盛岡城跡石垣修復工事・変位測量委託事務事業 志波城跡保存整備事業 遺跡の広場ネットワーク整備事業

【遺跡の学び館】

埋蔵文化財発掘調査事業

■ 数値による分析・評価

○目標 市内に所在する文化財や歴史・文化資源，遺跡など埋蔵文化財の調査・研究を行うとともに，保存・活用を推進し，地域の歴史・文化に対する理解を深める。

【具体的取組】文化財等歴史文化資源調査（文化財資源調査，データカード集計等資料整理）

歴史文化保存活用計画の策定

盛岡城跡保存整備（石垣変位調査業務委託）

志波城跡保存活用（第Ⅲ期保存整備工事，志波城まつりの開催）

○対象指標 文化財指定等数，歴史・文化資源数

○成果指標 ①文化財数(国・県・市指定)

②歴史・文化資源(石碑・記念碑・歌碑など)累積調査件数

① 文化財数(国・県・市指定)

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
文化財数	目標値	265	268	270	272	276
	実績値	267	267	268	270	271

② 歴史・文化資源(石碑・記念碑・歌碑など)累積調査件数

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
調査件数	目標値	9,180	9,680	9,700	9,711	9,717
	実績値	9,227	9,509	9,570	9,717	9,769

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 文化財数 (国・県・ 市指定)	B	文化財の指定に向けた調査を進めるうえで、文化財1件における資料数が多く、件数が目標に達しなかった。	収蔵品の維持管理や展示機会の創出など活用方法が課題となっているほか、新たな対象物件の調査を充実させていく必要がある。
【指標②】 歴史・文化 資源(石 碑・記念 碑・歌碑な ど)累積調 査件数	A	三明院所有の歴史的文化資源50件の緊急調査等を行ったことにより、調査件数が増加した。	平成22年度で終了した文化財総合的把握モデル事業により把握した対象物件の分類整理と補足調査を行うとともに、盛岡市歴史文化基本構想を基に、さらに保存活用計画を策定する必要がある。

■ **全体的な取組内容と成果の分析**

指定候補物件の調査を行うとともに、歴史・文化資源の調査、指定文化財の管理者に対する維持管理費補助金の交付による維持保存、文化遺産の継承に努めたほか、近代化遺産の建造物の公開事業などを実施し、文化財に対する市民の理解の促進を図った。

また、国指定史跡「志波城跡」「盛岡城跡」等の整備を行い、史跡の保護に努めるとともに、「志波城まつり」を開催し、史跡の活用を図った。「志波城跡」は、ガイダンス施設及び竪穴建物が27年3月に完成し、供用開始した。

■ **今後の課題と取組方向**

主要な史跡について、計画的な保存管理に努めるとともに、継続的な活用を図っていく必要がある。また、年々増加する歴史・文化資料及び情報を蓄積する手段や手狭になっている資料等の保管施設の確保について検討する必要がある。

(2) **博物館施設の整備と活用**

■ **主な事務事業**

【生涯学習課】

子ども科学館管理運営事業

【歴史文化課】

原敬記念館・先人記念館・もりおか歴史文化館・盛岡てがみ館・石川啄木記念館指定管理事業
都南歴史民俗資料館管理運営事業・玉山歴史民俗資料館管理運営事業

【遺跡の学び館】

遺跡の学び館管理運営事業 遺跡の学び館学芸事業

■ 数値による分析・評価

○目 標 各施設の特徴を生かしながら、参加・体験型の企画展、特別展等を開催するなど、学習機会の拡充と文化的活動の充実に努め、来館者の拡大に努める。また、計画的な維持管理に努める。

【具体的取組】指定管理制度による館の運営（原敬記念館、先人記念館、もりおか歴史文化館、盛岡てがみ館、石川啄木記念館、子ども科学館）
もりおかゆいとびあミュージアムネットワーク事業（スタンプラリーの開催など）
遺跡の学び館学芸事業（企画展、講演会、学芸講座、体験学習会、出前講座等）

○対象指標 博物館施設数

○成果指標 博物館施設入館者数

博物館施設入館者数（人）

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
入館者数	目標値	184,000	336,000	374,000	330,000	330,000
	実績値	145,173	319,699	404,347	360,816	400,923

※ 25 年度入館者数には、25 年 12 月から市に移管された石川啄木記念館の 12 月以降分を含む。

（参考：志波城古代公園入場者数）※上記に含まない。

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
入場者数(人)	15,027	11,211	16,034	16,529	19,489

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標】 博物館施設入館者数	A	各館の工夫した企画により、入館者数は増加に転じ、目標数を超過した。	1 リピーターの確保のため、ソフト事業の充実と併せて、展示物の更新も必要である。 2 収蔵品の展示だけでなく、収蔵品を生かした教養講座や見学会などの参加型企画を増やすなど、新たな試みも必要となる。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

太田・本宮地区に集中している博物館等5施設が、県立美術館と連携を図り、共同でのイベントや情報発信を行い、各施設の利用促進を図った。

入館者数については、全体としては増加したが、減少している施設もあり、一層の工夫が必要である。

指定管理者制度による運営は、良好であった。

■ 今後の課題と取組方向

博物館施設が連携を図ることにより、地域における施設の認知度が向上し、入館者の増加につながることから、今後も、盛岡ゆいとびあネットワーク（もりとびあねっと）などにより関係施設との連携を強化していく必要がある。

指定管理者制度に移行した施設について、市民サービスの向上と管理運営の効率化のため、指定管理者と連携を図るとともに、適切な指導を行っていく必要がある。

第5章 学識経験者の意見

1 点検評価会議の開催状況

次のとおり教育委員による点検評価会議を3回開催し、第3回会議において3人の学識経験者から意見をいただいた。

- (1) 第1回会議 平成27年7月27日(月) 午後3時 都南分庁舎3階 研修室
- (2) 第2回会議 平成27年8月26日(水) 午後3時 渋民公民館 視聴覚室
- (3) 第3回会議 平成27年9月7日(月) 午後2時 都南分庁舎3階 研修室

2 学識経験者からの意見

学識経験者からの主な意見は、次のとおりであった。

(1) 将来を担う次世代の育成

ア いじめに関する調査について、点検評価報告書には載せなくても、調査結果は報告すべきである。

イ 情報モラルに関して、今後ますます重要な問題になるので、教職員と保護者向けに研修機会の充実を図ってほしい。

ウ 児童生徒に関するさまざまな調査の中で、岩手県全体として「自己肯定感が低い」傾向がある。盛岡市も同様の傾向があるか状況を把握した上で、成果指標の検討をお願いしたい。

(2) いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築

ア 生涯学習指導者登録数など、目標値の再設定が必要である。

イ 社会教育施設の配置や統合・複合化をどのように捉え成果指標とするか、検討する必要がある。

ウ 「社会教育施設の整備・充実」の成果指標として、「施設利用者の満足度」を加えてはどうか。「社会教育施設利用者数」という指標一つだけでは、不足である。

(3) 歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用

ア 本文中の「近代化遺産建造物」という言葉は、文化財の用語として適切かどうか。「近代化遺産」というと、産業関係のイメージであるが、近代文化そのものについての表現であれば、「近代遺産」のほうが良いのではないか。

イ 先人記念館や原敬記念館、遺跡の学び館等の、発掘に係る資料や近現代の資料も、国レベルでは指定の対象になっており、ぜひ指定をお願いしたい。建造物以外の資料の指定も積極的にやっていただきたい。盛岡でしかできないことである。

ウ 「文化財数（国・県・市指定）」の指標について、この指標だと「国の登録文化財」が含まれないので、国・県・市指定のあとに「等」と入れるべきである。